

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
YIC情報ビジネス専門学校		平成1年8月24日		校長 河津 道正		〒 754-0021 (住所) 山口県山口市小郡黄金町2番24号 (電話) 083-976-8354			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人YIC学院		平成18年9月26日		理事長 井本 浩二		〒 754-0021 (住所) 山口県山口市小郡黄金町2番24号 (電話) 083-976-8111			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程		情報工学科		令和 1(2019)年度	-	令和 4(2022)年度		
学科の目的		コンピュータの技術を学び、Webプログラム、ビジネスシステムなどの開発に従事できる、エンジニアマインドを持ったIT技術者を育成し、経済産業省主催の情報処理技術者試験や各主ベンダー資格の取得を目指します。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		主な教育内容：1年次 コンピュータの仕組みやプログラミング基礎等の共通領域を学ぶ。2年次：開発(Dev)と運用(Ops)の二つのスペシャリティを選択し、それぞれの領域を深く専門的に学ぶ。3年次：Dev/Opsが合流し、それぞれが身に付けた専門知識を活かした協働でシステム開発/運用や卒業制作に取り組む。 目標検定：応用情報技術者試験、基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、ITパスポート試験							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		780 単位時間	2,190 単位時間	540 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
		3,510 単位時間		単位	単位	単位	単位	単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率				
90 人	94 人	0 人		0 %	7 %				
就職等の状況	■卒業者数(C) : 21 人								
	■就職希望者数(D) : 21 人								
	■就職者数(E) : 21 人								
	■地元就職者数(F) : 6 人								
	■就職率(E/D) : 100 %								
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 29 %								
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 100 %								
	■進学者数 : 0 人								
	■その他								
	(令和 6年度卒業者にに関する令和7年5月1日時点の情報)								
第三者による学校評価	■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 県内 コベルコソフトサービス株式会社、株式会社フォリウム、株式会社YKプランニング、株式会社ピージーシステム 県外 TDCソフト株式会社、コベルコソフトサービス株式会社、株式会社アテック、株式会社ミライト・ワン、株式会社グッドニュース、マンパワーグループ株式会社、ディーピーティー株式会社、株式会社システム・リノベイト、西鉄情報システム株式会社、株式会社ライズマークス、都築テクノサービス株式会社、株式会社ドットウエル ビー・エム・エス、株式会社テクノプロ テクノプロ・デザイン社								
	■民間の評価機関等から第三者評価 : 無								
	※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体 : 受審年月 : 評価結果を掲載したホームページURL								
	当該学科のホームページURL https://www.yic.ac.jp/ib/course/it/								
	企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A：単位時間による算定)							
		総授業時数				3,510 単位時間			
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				720 単位時間			
		うち企業等と連携した演習の授業時数				180 単位時間			
		うち必修授業時数				3,150 単位時間			
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				720 単位時間			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				180 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間					
(B：単位数による算定)									
総単位数				単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位					
うち企業等と連携した演習の単位数				単位					
うち必修単位数				単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位					
うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位					

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	4 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		6 人
上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数		3 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

・学科の専門性に関する動向や地域産業振興の方向性等について意見交換を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とした委員会(教育課程編成委員会)を置く。

・審議事項は次の事項とする:カリキュラムの企画・運営・評価、各授業科目の内容・方法の充実及び改善、教科書・教材の選定、教員研修。

・委員会には学校関係者のほか、専攻分野に関する企業等の役員または有識者を1人以上加えることとし、企業等との連携を密にする。(以上 学校法人YIC学院 教育課程編成委員会規則 より抜粋)

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

・「学校法人YIC学院は、設置する専門学校各校の各学科に、専門性に関する動向や地域産業振興の方向性等について意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とした委員会を置く。」(学校法人 YIC学院 教育課程編成委員会規程第2条より)

・カリキュラムは、教育課程編成委員会の意見等を参考に、学内教育課程編成委員会において編成する。教職員会議での検討を経た後、理事会の承認を受け最終決定。

・授業内容・方法の改善・工夫等については、教育課程編成委員会の意見を参考に、可及的速やかに対応する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
長畑 勉	一般社団法人山口県情報産業協会 会長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	①
阪上 誠	株式会社テクノプロ テクノプロデザイン社 新卒採用部長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
米澤 豊	株式会社ビーアライブ 代表取締役	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
高嶋 勉	株式会社フオリウム 山口オーグメンテーションセンター HR本部HR室 マネージャー	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
板倉 真紀	株式会社グッドニュース 取締役副社長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
河津 道正	校長		—
小田 政江	副校長		—
杉林 伸繁	特任部長		—
日當 泰浩	事務長		—
森野 茂弘	教務課長		—
柳川 小次郎	学科長		—
田中 梓	教員		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6～8月、2～3月)

(開催日時(実績))

令和6年度第1回 令和6年6月17日 16:00～17:00

令和6年度第2回 令和7年3月11日 14:00～15:00

令和7年度第1回 令和7年10月 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1. 令和6年度の年度末までに、新教育課程でアルゴリズムの授業を減らしたことがどのような影響を及ぼすのか検証する。
2. 新教育課程のもとで国家試験合格目標達成をめざす。
3. すららによる朝学については、最低3年はかけて学習成果を見極める。
4. 社会情勢・技術動向に注意しながら生成AIの授業を実施する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・山口県内の、学生の住居近くの施設を選定している。
- ・学生の興味分野や就職希望分野（進路）も踏まえ、実習指導者との連携がとれる施設を選定している。
- ・指導者の監督の下、見学・実習を行い職業理解に努める。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・実習、演習においては企業間と「講師派遣契約書」、科目について「覚書」を交わしている。
- ・実習・演習の方法・成績評価の方法について実習指導者・教員・学生間で共有している。
- ・実習期間中は教員が電話あるいは訪問して状況確認を行い、問題があれば対応について協議する。実習指導者が記入する成績評価表と、実習終了後に行う報告会での報告内容を踏まえ、教員が最終成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
課題解決	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	IT系企業もしくは一般企業での企業実習もしくはプロジェクトベースドラーニングを行う。	株式会社ビーアライブ 株式会社テクノプロ テクノプロデザイン社 株式会社グッドニュース
パーソナルスキルⅠ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	IT関連の仕事と職業について学び3年間の学習目標を立てる。	株式会社ビーアライブ
パーソナルスキルⅡ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	自分の強みと弱み、どのような価値観を持っているかなど、自己理解をするためのグループワークを行う。	株式会社ビーアライブ
パーソナルスキルⅢ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	社会人としてスタートするに必要な一般的な個人的なスキルを身に付ける。	株式会社ビーアライブ
パーソナルスキルⅣ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	社会人としてスタートするに必要な一般的な個人的なスキルを身に付ける。	株式会社ビーアライブ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
(教員の研修等の基本方針)
・YICグループ教職員研修規程に基づき計画的に研修を実施している。
・常に変化する業界動向に合わせて、技術・知識の確認をするために、企業企画・イベントの参加を推奨している。
・資格取得のための研修を推奨している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AWS Builders Online Series	連携企業等:	Amazon Web Services, Inc.
期間:	令和6年7月18日(木)9:00~18:00	対象:	教員
内容	AWS 基礎、生成 AI、モダンアプリケーション開発の 3 つのテーマにフォーカスしたオンライン研修		

研修名:	AWS INNOVATE	連携企業等:	Amazon Web Services, Inc.
期間:	令和6年9月26日(水)13:00~17:15	対象:	教員
内容	生成AI活用を含むモダナイズ手法と最新テクノロジーを学ぶオンライン研修		

研修名:	サイバー衛生研修	連携企業等:	一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター
期間:	令和7年2月5日 オンデマント研修 約15分	対象:	教員
内容	ランサムウェア、パスワード管理を中心に基礎的なサイバーセキュリティリテラシーを学ぶオンライン研修		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	ハラスメント研修	連携企業等:	学校法人YIC学院
期間:	令和6年8月23日(金)14:00~16:00	対象:	教員
内容	ハラスメントに関する基礎的理解を深め、学生や同僚を含めた他人と安全で安心できる関係性の築き方などの研修。		

研修名:	AI時代のビジネスと教育 専門学校での活用丸わかりセミナー	連携企業等:	株式会社dott
期間:	令和6年9月4日(水)12:15~13:00	対象:	教員
内容	専門学校におけるAI教育の必要性や、実際の活用事例・教育ツールについて理解を深めるオンラインセミナー		

研修名:	産学連携推進員育成講座	連携企業等:	一般社団法人全国専門学校教育研究会
期間:	令和6年12月9日(月)13:00~17:00 令和6年12月10日(火)9:00~13:00	対象:	教員
内容	産学連携を推進するために、専門学校教員として企業との連携方法やキャリア教育の実践力を高める研修		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	情報セキュリティ& Google 活用(業務効率化) 研修	連携企業等:	学校法人YIC学院
期間:	令和7年8月20日(水) 13:30~16:30	対象:	教員
内容	セキュリティ・インシデントの実例から学び自分化ごとする。また、業務の効率化と共有化の方法について学ぶ。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	誰でも最新のe-ラーニングでやり抜く力が身につく	連携企業等:	学校法人YIC学院
期間:	令和7年8月20日(水) 9:30~11:30	対象:	教員
内容	LMS「すらら」を用いた学習の個別最適化と、勉強習慣定着化についての事例紹介		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

- ・学校関係者評価委員会において、本校が行う自己点検評価の結果と根拠を示し、とくに当該年度の重点項目を中心に意見等をまとめ報告書を作成していただく。
- ・学校関係者評価委員会からの報告書に基づいて本校の自己点検評価を見直し、次年度の改善計画における重点項目を決定する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標
(2)学校運営	7 管理運営
(3)教育活動	2 教育の内容
(4)学修成果	4 教育目標の達成度と教育効果
(5)学生支援	5 学生支援
(6)教育環境	3 教育の実施体制
(7)学生の受入れ募集	5 学生支援
(8)財務	8 財務
(9)法令等の遵守	7 管理運営
(10)社会貢献・地域貢献	6 社会的活動
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- ・本校で実施した自己点検評価・改善計画を学校関係者評価委員会に提出し、意見・協議結果をもとに学校機能評価報告をまとめ、年報・ホームページで公開する。改善計画にもとづき学校運営や教育の改善を計画的に行う。
- またシラバスがテキストの目次に基づくものが多く、具体性がない。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
福本 百合江	情報工学科 在校生 保護者	令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日(2年)	保護者代表
高村 奈生人	ビジネス系学科 卒業生 株式会社三知 山口支店	令和7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	卒業生
阪上 誠	株式会社テクノプロ テクノプロ・デザイン社 新卒採用部 部長	令和7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	企業関係者 (情報工学科)
阿部 誉久	山口商工会議所 広域ビジネスサポートセンター長	令和7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	職能団体 (情報ビジネス科)
臼淵 厚史	株式会社 山口グランドホテル 代表取締役社長	令和7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	企業関係者 (ホテルブライダル科)
兼重 顕治	医療法人 協愛会 阿知須共立病院 事務部経営企画室人材開発グループリーダー	令和7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	企業関係者 (医療事務学科)
中野 園子	山口県獣医師会の会員獣医師 なかの動物病院 副院長	令和7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	企業関係者 (ペット総合学科)
井ノ上 隆志	学校法人 鴻城義塾 山口県鴻城高等学校 進路指導部	令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日(2年)	高校関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:

<https://www.vic.ac.jp/ib/disclosure/>

公表時期:

令和7年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

・「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の趣旨に則り、原則として、ガイドラインが推奨する内容(提供する情報の項目例)全てについて、ホームページ上にて情報提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	各学科(コース)等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校の評価
(10)国際連携の状況	国際連携の状況
(11)その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.yic.ac.jp/ib/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報工学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			テクノロジー	基本情報技術者試験（ITSSレベル2）の午前問題のうちテクノロジー分野の知識にかかわる講義。	1前	90	3	○			○		○		
2	○			マネジメント	基本情報技術者試験（ITSSレベル2）の午前問題のうちマネジメント分野の知識にかかわる講義。	1前	60	2	○			○		○		
3	○			ストラテジー	基本情報技術者試験（ITSSレベル2）の午前問題のうちストラテジー分野の知識にかかわる講義。	1前	60	2	○			○		○		
4	○			アルゴリズム	基本情報技術者試験（ITSSレベル2）の午前・午後問題のうちアルゴリズムにかかわる演習。	1前	60	2	○			○		○		
5	○			プログラム言語Ⅰ	最初に学ぶプログラミング言語として、文法およびデータ構造、アルゴリズムの記述について詳細に学ぶ。	1前	90	3		○		○		○		
6	○			情報セキュリティ	ITエンジニアとして必要となる開発者としての情報セキュリティ確保に関する知識を教授する。	1後	90	3	○			○		○		
7	○			ネットワーク入門	ネットワークにかかわる基礎理論と入門的な知識を教授する。家庭内およびSOHOでのネットワーク構築ができるようになる。	1後	90	3		○		○		○		
8	○			データベース入門	データベースにかかわる基礎理論と入門的な知識を教授する。	1後	90	3		○		○		○		
9	○			システム開発演習	Java言語によるビジネスシステムの開発を行う。	1後	90	3		○		○		○		
10	○			マイコンコンピュータ演習Ⅰ	Windowsの基本操作、アプリケーションソフトのインストール、および基本的管理作業の習得。	1前	60	2		○		○		○		
11	○			マイコンコンピュータ演習Ⅱ	Linuxの基本操作、アプリケーションソフトのインストール、および基本的管理作業の習得。	1後	60	2		○		○		○		
12	○			パーソナルスキルⅠ	IT関連の仕事と職業について学び3年間の学習目標を立てる。	1前	30	1		○		○		○		○

13	○		パーソナル スキルⅡ	自分の強みと弱み、どのような価値観を持っているかなど、自己理解をするためのグループワークを行う。	1 後	30	1		○		○		○		○
14		○	検定対策Ⅰ	基本情報技術者試験の合格を目的とする問題演習を行う。	1 前	90	3		○		○		○	○	
15		○	検定対策Ⅱ	基本情報技術者試験および応用情報技術者試験の合格を目的とする検定対策。受験科目は前回国試の結果による。	1 後	90	3		○		○		○	○	
16	○		情報科学・ 数学	情報工学の基礎となる情報科学、数学を学ぶとともに、システム開発での応用についても学ぶ。	2 前	90	3	○			○		○		
17	○		プログラム 言語Ⅱ	Web技術であるHTML、CSS、PHPの習得を行う。	2 前	90	3		○		○		○		
18	○		ノーコード ／ローコード	ビジネスプロセス自動化を行うためのノーコード／ローコード開発を行う。	2 後	90	3		○		○		○		
19	○		課題解決	IT系企業もしくは一般企業での企業実習もしくはプロジェクトベースドラニングを行う。	2 通年	120	4			○	○	○	○		○
20	○		パーソナル スキルⅢ	社会人としてスタートするに必要なとなる一般的な個人的なスキルを身に付ける	2 前	30	1		○		○		○		○
21	○		パーソナル スキルⅣ	社会人としてスタートするに必要なとなる一般的な個人的なスキルを身に付ける	2 後	30	1		○		○		○		○
22		○	プログラム 言語Ⅲ	Visual BASICもしくはC#言語のいずれかの習得を行う。プログラム言語Ⅰの経験を基に自ら言語仕様を調べ習得に努める。	2 前	90	3		○		○		○		
23		○	テスト技法	ソフトウェアの品質保証を行うためのテスト技法を習得し、テストケース作成の演習をおこなう。	2 前	90	3		○		○		○		
24		○	アプリ開発 演習Ⅰ	Visual BASICもしくはC#言語のいずれかの言語によりビジネスシステムの開発を行う。	2 後	120	4		○		○		○		
25		○	アプリ開発 演習Ⅱ	Visual BASICもしくはC#言語のいずれかの言語により、Webアプリケーションの開発を行う。	2 後	150	5		○		○		○		
26		○	ネットワー ク基礎	中小規模の企業内ネットワーク設計・構築にかかわる知識を教授する。	2 前	60	2		○		○		○		
27		○	データベー ス基礎	データベースにかかわる基礎的な知識を教授する。	2 前	60	2		○		○		○		
28		○	サーバー構 築	Debian GNU Linuxのインストールから、各種サーバーの構築までの演習を行う。構築するサーバーはDNS、メール、Web、Proxy、他とする。	2 前	60	2		○		○		○		

29	○	ネットワーク実践	大規模な企業内ネットワークや通信事業者が構築するネットワークの設計・構築にかかわる実践的な知識を教授する。	2後	90	3	○	○	○										
30	○	データベース実践	データベースにかかわる実践的な知識を教授する。	2後	90	3	○	○	○										
31	○	クラウドオペレーション	クラウド上のサービスを用いて、システム開発、サービス開発を行うための考え方を学び、実際にクラウド上でのオペレーションについての演習を行う。	2後	90	3	○	○	○										
32		○ 検定対策Ⅲ	情報処理技術者試験合格のための問題演習を行う。受験する試験は各自で決定する。	2前	90	3	○	○	○	○									
33		○ 検定対策Ⅳ	情報処理技術者試験合格のための問題演習を行う。受験する試験は各自で決定する。	2後	90	3	○	○	○	○									
34	○	プロジェクトマネジメント	PMBOKを基にプロジェクトマネジメントの考え方を理解し、プロジェクトマネジメントで使用する標準的な用語を用いて、プロジェクト内でのコミュニケーションが取れるようにする。	3前	60	2	○		○	○	○	○							
35	○	ITゼミナール	AI（人工知能）やIoT等のその時々先端技術について実際に利用するためのゼミナール形式の講義。	3前	270	9	○		○	○	○	○							
36	○	課題設定・予備調査	卒業制作に向けてターゲットの決定と課題設定、予備調査を行う。	3前	90	3	○		○	○	○	○							
37	○	卒業制作	3年間の集大成として、実用的なシステムの開発を行う。開発の全工程をPMBOKにそってプロジェクトマネジメントを行う。	3後	420	14			○	○	○	○	○	○	○				
38	○	パーソナルスキルⅤ	社会人として他の模範となる個人的なスキルを身に付ける	3前	30	1	○		○		○	○	○						
39	○	パーソナルスキルⅥ	社会人として他の模範となる個人的なスキルを身に付ける	3後	30	1	○		○		○	○	○						
合計				36	科目		3510												単位時間

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	学則より a. 各学科の定める教科科目のうち、必修科目、選択必修科目の成績評価がすべて可以上であり、卒業必要単位数を修得している。 b. 全ての学費、教材費等が納められていること。 必修科目2700時間	1学年の学期区分	2期
	履修方法：履修方法は講義、演習、実習	1学期の授業期間	16週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。